

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月26日

【四半期会計期間】 第202期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 岡田好史

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088（623）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 矢部誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号  
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03（3272）6891（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 三好敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店  
（東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号）  
株式会社阿波銀行大阪支店  
（大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	16,625	16,947	65,122
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	3,939	4,803	16,088
四半期純利益	百万円	2,063	2,949	
当期純利益	百万円			9,157
四半期包括利益	百万円	464	2,864	
包括利益	百万円			30,532
純資産額	百万円	184,572	208,982	213,154
総資産額	百万円	2,810,870	2,966,406	2,869,321
1株当たり四半期純利益 金額	円	8.96	12.86	
1株当たり当期純利益 金額	円			39.76
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.19	6.68	7.05
信託財産額	百万円	97	97	96

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、( (四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分 ) を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末（平成25年3月31日）比970億円増加し、2兆9,664億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比41億円減少し、2,089億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金等の増加により、前連結会計年度末比1,082億円増加し、2兆6,225億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比19億円減少し、1兆5,662億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比110億円増加し、1兆50億円となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の経営成績について、経常収益は、役務取引等収益等の増収から、前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）比3億21百万円増収の169億47百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等売却損等の減少から、前第1四半期連結累計期間比5億42百万円減少し、121億43百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比8億63百万円増益の48億3百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比8億86百万円増益の29億49百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増収から、前第1四半期連結累計期間比1億50百万円増益の105億28百万円となりました。部門別では、国内業務部門の資金運用収支は貸出金利息の減収から前第1四半期連結累計期間比13百万円減益の97億73百万円となりましたが、国際業務部門の資金運用収支は有価証券利息配当金の増収から前第1四半期連結累計期間比1億63百万円増益の7億54百万円となりました。

また、役務取引等収支は、投資信託など証券関連業務等の増収から、前第1四半期連結累計期間比3億36百万円増益の17億62百万円となりました。

一方、その他業務収支は国債等債券売却益の減少等から、前第1四半期連結累計期間比4億13百万円減益の2億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,786	591		10,378
	当第1四半期連結累計期間	9,773	754		10,528
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,322	743	24	11,042
	当第1四半期連結累計期間	10,270	914	21	11,163
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	535	152	24	664
	当第1四半期連結累計期間	496	160	21	635
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,420	5		1,425
	当第1四半期連結累計期間	1,760	2		1,762
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,762	17		1,779
	当第1四半期連結累計期間	2,113	18		2,131
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	341	11		353
	当第1四半期連結累計期間	353	15		369
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	543	89		633
	当第1四半期連結累計期間	190	29		220
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,249	89		3,339
	当第1四半期連結累計期間	2,953	29		2,983
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,706	0		2,706
	当第1四半期連結累計期間	2,763			2,763

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息（前第1四半期連結累計期間 百万円、当第1四半期連結累計期間 0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、投資信託など証券関連業務等の増収から前第1四半期連結累計期間比3億52百万円増益の21億31百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比15百万円増加し、3億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,762	17	1,779
	当第1四半期連結累計期間	2,113	18	2,131
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	468		468
	当第1四半期連結累計期間	511		511
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	407	17	424
	当第1四半期連結累計期間	399	18	418
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	250		250
	当第1四半期連結累計期間	596		596
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	275		275
	当第1四半期連結累計期間	256		256
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	341	11	353
	当第1四半期連結累計期間	353	15	369
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	93	6	99
	当第1四半期連結累計期間	93	7	101

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,338,255	51,073	2,389,329
	当第1四半期連結会計期間	2,420,326	40,200	2,460,527
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,112,056		1,112,056
	当第1四半期連結会計期間	1,202,011		1,202,011
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,218,599		1,218,599
	当第1四半期連結会計期間	1,205,673		1,205,673
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,598	51,073	58,672
	当第1四半期連結会計期間	12,640	40,200	52,841
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	124,581		124,581
	当第1四半期連結会計期間	162,054		162,054
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,462,837	51,073	2,513,911
	当第1四半期連結会計期間	2,582,381	40,200	2,622,582

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,542,691	100.00	1,566,204	100.00
製造業	233,135	15.11	235,062	15.01
農業, 林業	8,493	0.55	7,786	0.50
漁業	1,103	0.07	1,274	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	622	0.04	743	0.05
建設業	67,881	4.40	65,281	4.17
電気・ガス・熱供給・水道業	11,000	0.71	14,273	0.91
情報通信業	6,462	0.42	5,638	0.36
運輸業, 郵便業	63,044	4.09	68,000	4.34
卸売業, 小売業	235,042	15.24	242,294	15.47
金融業, 保険業	7,555	0.49	9,088	0.58
不動産業, 物品賃貸業	221,433	14.35	226,821	14.48
各種サービス業	269,566	17.48	257,603	16.45
地方公共団体	85,349	5.53	101,160	6.46
その他	331,998	21.52	331,175	21.14
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,542,691		1,566,204	

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。  
信託財産の運用/受入状況（信託財産残高表）

科目	資 産			
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	95	98.41	95	97.95
現金預け金	1	1.59	1	2.05
合計	96	100.00	97	100.00

科目	負 債			
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	96	100.00	97	100.00
合計	96	100.00	97	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円  
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 銀行業

銀行業の経常収益は、役務取引等収益等の増収から、前第1四半期連結累計期間比4億38百万円増収の141億8百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比8億87百万円増益の47億74百万円となりました。

#### リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の減収から、前第1四半期連結累計期間比1億18百万円減収の29億36百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比27百万円減益の44百万円となりました。

(注) 「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	231,100,000	231,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	231,100,000	231,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		231,100		23,452		16,232

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,504,000	229,504	
単元未満株式	普通株式 1,519,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	231,100,000		
総株主の議決権		229,504	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	77,000		77,000	0.03
計		77,000		77,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	147,926	257,903
コールローン及び買入手形	90,234	65,175
買入金銭債権	6,040	4,865
商品有価証券	783	784
有価証券	<sup>2</sup> 993,984	<sup>2</sup> 1,005,029
貸出金	<sub>1</sub> 1,568,136	<sub>1</sub> 1,566,204
外国為替	5,806	7,395
リース債権及びリース投資資産	22,354	22,396
その他資産	13,054	15,821
有形固定資産	33,063	32,794
無形固定資産	3,196	3,044
繰延税金資産	377	438
支払承諾見返	6,325	6,214
貸倒引当金	21,962	21,661
資産の部合計	2,869,321	2,966,406
<b>負債の部</b>		
預金	2,405,997	2,460,527
譲渡性預金	108,357	162,054
コールマネー及び売渡手形	48,663	47,816
債券貸借取引受入担保金	9,590	8,344
借入金	11,892	12,343
外国為替	75	37
社債	22,000	22,000
その他負債	22,630	20,657
賞与引当金	26	-
役員賞与引当金	42	-
退職給付引当金	6,360	6,355
役員退職慰労引当金	326	346
睡眠預金払戻損失引当金	635	591
偶発損失引当金	501	503
繰延税金負債	9,224	6,113
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,325	6,214
負債の部合計	2,656,167	2,757,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,237
利益剰余金	110,749	112,895
自己株式	822	1,314
株主資本合計	149,612	151,271
その他有価証券評価差額金	48,456	41,924
繰延ヘッジ損益	820	16
土地再評価差額金	5,070	5,070
その他の包括利益累計額合計	52,706	46,978
少数株主持分	10,836	10,732
純資産の部合計	213,154	208,982
負債及び純資産の部合計	2,869,321	2,966,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	16,625	16,947
資金運用収益	11,042	11,163
(うち貸出金利息)	7,541	7,273
(うち有価証券利息配当金)	3,386	3,777
役務取引等収益	1,779	2,131
その他業務収益	3,339	2,983
その他経常収益	1 463	1 669
経常費用	12,686	12,143
資金調達費用	664	635
(うち預金利息)	362	302
役務取引等費用	353	369
その他業務費用	2,706	2,763
営業経費	7,483	7,384
その他経常費用	2 1,477	2 991
経常利益	3,939	4,803
特別損失	6	3
固定資産処分損	5	3
減損損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	3,933	4,800
法人税等	1,791	1,804
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141	2,996
少数株主利益	77	46
四半期純利益	2,063	2,949

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141	2,996
その他の包括利益	1,677	5,860
その他有価証券評価差額金	1,412	6,664
繰延ヘッジ損益	265	803
四半期包括利益	464	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	2,778
少数株主に係る四半期包括利益	134	86

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 1 四半期連結累計期間(自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)

## 1 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
破綻先債権額	3,938百万円	3,512百万円
延滞債権額	39,796百万円	40,699百万円
3 カ月以上延滞債権額	124百万円	221百万円
貸出条件緩和債権額	7,423百万円	8,236百万円
合計額	51,284百万円	52,670百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
	3,675百万円	3,655百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)
償却債権取立益	189百万円	335百万円

## 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)
貸倒引当金繰入額	516百万円	577百万円
株式等売却損	428百万円	22百万円
株式等償却	402百万円	334百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)
減価償却費	565百万円	595百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	690	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」)に対する配当金6百万円を含めておりません。これは、従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	803	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	その他利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金5百万円を含めておりません。これは、従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,634	2,991	16,625		16,625
セグメント間の内部経常収益	35	63	98	98	
計	13,669	3,054	16,724	98	16,625
セグメント利益	3,887	71	3,958	18	3,939

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 18百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,070	2,876	16,947		16,947
セグメント間の内部経常収益	37	59	97	97	
計	14,108	2,936	17,044	97	16,947
セグメント利益	4,774	44	4,818	14	4,803

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.96	12.86
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,063	2,949
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,063	2,949
普通株式の期中平均株式数	千株	230,130	229,213

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月26日

株式会社阿波銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 黒 川 智 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。